

「(仮称) 町田市産業振興計画 19-28」第1回策定検討委員会 議事要旨

日 時	2018年3月6日(火) 9:30-11:30
場 所	町田市庁舎10階 第4会議室
出席者	大久保委員、糸久委員、佐藤委員、佐々木委員、菅野委員、太細委員、若林委員、 小山委員、露木委員 町田市長 石阪
事務局	経済観光部長 小池、産業観光課長 井上、産業観光課 佐藤、山野上、阿部

(1) 開会

(2) 委嘱状交付

(3) 市長挨拶

皆様に今回の産業振興計画策定に関する検討委員をお引き受けいただいたことについて、お礼を申し上げます。来年の3月までという長丁場になりますが、どうぞよろしく願います。

前計画の計画期間が5年であったのに対し、今回は10年計画ということになります。10年前を考えると2008年ですから、当時と現在では技術の革新など、だいぶ時代が違っているように思われます。過去から現在まで、消費行動、あるいは供給サイドのあり方などが大きく変わっており、この10年先を見越して計画策定を行うのは大変なことだと思いますが、委員の皆様には、10年先の展開を読んだ計画についての議論をしていただきたいと考えております。本日は現状の認識からスタートしますが、今後またたびの会議にご参加いただきますことについて、改めてよろしく願います。

(4) 委員・事務局紹介

(5) 委員長・副委員長の選任

- ・大久保委員を委員長、糸久委員を副委員長として選任

(6) 計画策定の概要説明

- ・資料3に基づき、事務局から計画策定の概要を説明

(7) 町田市の経済・産業に関する現状分析について

- ・資料4～7に基づき、事務局より町田市の経済・産業の現状について説明

(8) ディスカッション

【視点1 起業・創業者からみた町田市】

■佐々木委員

- ・町田新産業創造センターの入居希望者には、成長分野として注目されている業種が目立っている。
- ・町田市には非常にポジティブな方が多く、起業や創業を志す方々がより表に出やすい、あるいは自分の意見・意思を表現しやすい環境づくりが必要なのではないか。
- ・先に完璧な創業プランを作って実行していくより、未完成なプランであっても、失敗しながら徐々に製品の完成度を高めていくような取り組み方が望ましい。

■若林委員

- ・女性の起業に関して言うと、セミナーに参加する女性の方が多いが、実際に創業する方が多いというところまでは至っていないので、創業の実現につなげるための取り組みに力を入れる必要がある。
- ・若者の起業希望者をいかに伸ばしていくかということが重要である。若い方に対し、創業を考えてみようかという意欲の湧くような教育にも力を入れていく必要があるのではないかと思う。

■糸久副委員長

- ・若者の創業を伸ばすことは非常に重要である。若者がチャレンジする際に不安なこととして、起業にチャレンジして失敗した場合になかなか再就職先が見つからないということだが、多くの方がチャレンジするような社会になってくると、若者がチャレンジに失敗しても、友達が経営するベンチャー企業で働くことができる。このような状況を作ることが、起業家育成の成功要因として挙げられる。
- ・町田市の特徴として、年齢の高い層（シニア）の起業・創業希望者が多い。若者はイノベーションや新しいことを志す人が多いが、えてしてオペレーション能力が低い。一方、経験豊富なシニアの方は、イノベーションが不得意とは言わないまでも、既存の考え方に捉われてしまいやすいが、オペレーションに関してはスペシャリスト。この、イノベーションとオペレーションを上手くマッチングさせるような場があるとよいと思う。
- ・ものづくりとITの融合を図っていくことも重要。そのために、ベンチャーと大企業のマッチングを加速させていけるとよいのではないか。

■菅野委員

- ・町田市は開業率が高い一方で、「開業したいが、町田市は賃料が高い」という話も多く聞いている。町田市の賃料が高いというのは確かなのか。

■佐々木委員

- ・町田駅近辺の賃料は、非常に高く、都心部とあまり変わらないところもある。

【視点2 事業者からみた町田市】

■太細委員

- ・事業者においては、事業承継が大きな課題となっている。高齢化の進行に伴って経営者の年齢層が上がり、今後なくなってしまう企業も出てくると思われる。
- ・「第2創業」という言葉があるが、既存の事業が飽和状態になった時に、後継者がその事業を引き継ぎながら、一方で新規事業を興していくという場面が必要になっているのではないかと。

■菅野委員

- ・異業種連携が盛んであることが、町田市の特徴の一つである。特に、行政が企業等との連携に対してここまで力を入れている例はあまりない。例えば災害時用の街路灯（消えないまちだ君）に関する技術について町田市と共同で特許を取得し、町田市が他の自治体に対し営業活動を行っている。こうした動きをもっと活発化していけば、様々な新製品やサービスが出てくるのではないかと思う。

■小山委員

- ・これから高齢化がさらに進展することがわかっている中で、今後は単に店を作るのではなく、福祉施設や医療施設を含めた複合施設（モール）のようなものを作りたいと想像している。時代の変化の中で、今後はまちづくりの中で、複数の要素が一つにまとまった、利用しやすい施設を作るなど、生活の利便性を高めるような対応をしていけば、町田市はもっと住みやすいまちになるのではないかと。用途地域や都市計画の関係で簡単には実現できないが、将来を見越し、行政がある程度主導的な立場で住環境の整備を進めていただけるとよいと思う。

【視点3 消費者からみた町田市】

■露木委員

- ・お客様の「インターネットで買物をする」という思考が強くなっており、10年前とは状況が全く違っている。買物だけなら自宅でもできるので、買物だけではない、何か店まで来てもらえるような魅力、また「コト消費」のようなものをプラスしていく必要がある。

■佐々木委員

- ・他都市の例で、大阪駅周辺の大規模商業施設では、SNSを活用した情報発信が行われるなど、非常に「プッシュ」に力を入れている。町田市も、もう少し情報を「プッシュする」仕組みを考えていく必要があるのではないかと。

■糸久副委員長

- ・日本のマーケットは縮小市場と言われているが、一方で高齢者市場は拡大しており、ここに対し魅力的なサービスを提供していくことが非常に重要である。
- ・トヨタなどが力を入れている、インハウスモビリティのあたりを含め、10年20年というスパンで施策を検討するのがよいのではないかと。
- ・八王子には個人で経営している、個性的な店が多いが、若者だけでなく、30代や40代といった方面の振興を考えても面白いのではないかと。また、シェアリングエコノミーの動きについても施策として推進していくと、よいのではないかと。

【視点4 雇用者からみた町田市】

■佐藤委員

- ・国では現在、外国人の永住者が非常に増えている状況なので、雇用に関して外国人も含めて考えていくことが必要である。
- ・町田市やその周辺にも留学生が多数住んでいるが、彼らを集めて懇談会を開いた際に、彼らは町田をよく知らないということがわかった。町田では買物をせず、相模大野や東京都心部に行ってしまう。

■大久保委員長

- ・町田市には、これからもまだ大きな発展性があるが、まだ人を呼び込み切れていないところがあるように思う。「住居を構えるまち」として選んでもらうために、今後どのような取り組みを行っていくかの検討が課題となるのではないかな。

■佐々木委員

- ・小田急の複々線化により、新宿までの所要時間が短縮されることの意義は大きい。町田の「売り」として、新宿まで30分、大手町まで50分という交通利便性がある。地価が高いとは言え東京都心部よりは安く、ITやICTに関連する企業が集積し、かつ東京駅周辺まで50分程度で行けるといふ、素晴らしい立地にあると思うが、それを町田として発信していく必要がある。

■露木委員

- ・町田市は都心にも近く、立地がよいので、町田市内在住の方などを中心に、「町田で働きたい」と思っている方も多いのではないかな。立地はよいのに、働く場がないというのは非常にもったいない。しっかりしたオフィスではなくても、サテライトオフィスなどの働く場を、駅周辺及びその他の場所にも増やしていくことが望ましい。

■菅野委員

- ・魅力ある企業が町田に増え、町田市内に住む若者がそこで働くことができれば、職住近接という視点でもよいことだと思う。

■大久保委員長

- ・ここ5年から10年で、町田市のポテンシャルが上がっており、非常に魅力のあるまちになっていると思う。それをいかにPRするかということについて、これからの5年で取り組んでいくことが望ましい。

■佐藤委員

- ・現在は開業も多いが廃業も多く、感覚的には廃業の方が上回っているように思う。廃業をどうやって食い止めるかということが大きな課題となっている。今後は経営者の高齢化に伴い、事業承継の問題が顕在化してくると思われるが、後継者をどう育てるかということが対策の基本となるのではないかな。

■大久保委員長

- ・市内にバイオマスの利用施設を作ろうという話があり、確か6ヶ所ぐらいの候補地があったかと記憶

している。バイオマス利用が本格的に始まると、林業に貢献でき、農林業の振興につながるのではないか。

■糸久副委員長

・農業分野と観光分野を産業振興計画と切り分けるという話があったが、最近では農業においても、新たな取り組みが見られる。「6次産業化」という言葉で表されるような、農業や観光に関連する事項については、産業振興計画に含めてもよいのではないか。

■事務局

・農業については、昨年度第4次農業振興計画というものを策定した。農業に特化した取り組みについてはこちらにまとめられており、「切り分ける」とはそれを意味している。今後も農商工連携を推進したいと考えており、産業振興計画の中にも、農業について全く記述しないということではなく、関連する部分については盛り込んでいきたい。